

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「インベスコ オーストラリア債券ファンド (年1回決算型)」は、このたび、第4期の決算を行いました。

当ファンドは豪ドル建ての公社債などを実質的な主要投資対象とし、中長期的に安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を図ることを目標として運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



インベスコ オーストラリア債券ファンド (年1回決算型)

追加型投信／海外／債券

第4期末(2019年2月20日)	
基準価額	9,841円
純資産総額	95百万円
第4期	
騰落率	△ 1.2%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記<お問い合わせ先>のホームページにアクセスし、「ファンダー一覧」等から運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

交付運用報告書

第4期

(決算日 2019年2月20日)

作成対象期間 (2018年2月21日～2019年2月20日)

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<お問い合わせ先>

お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100
(受付時間：毎営業日の午前9時から午後5時)

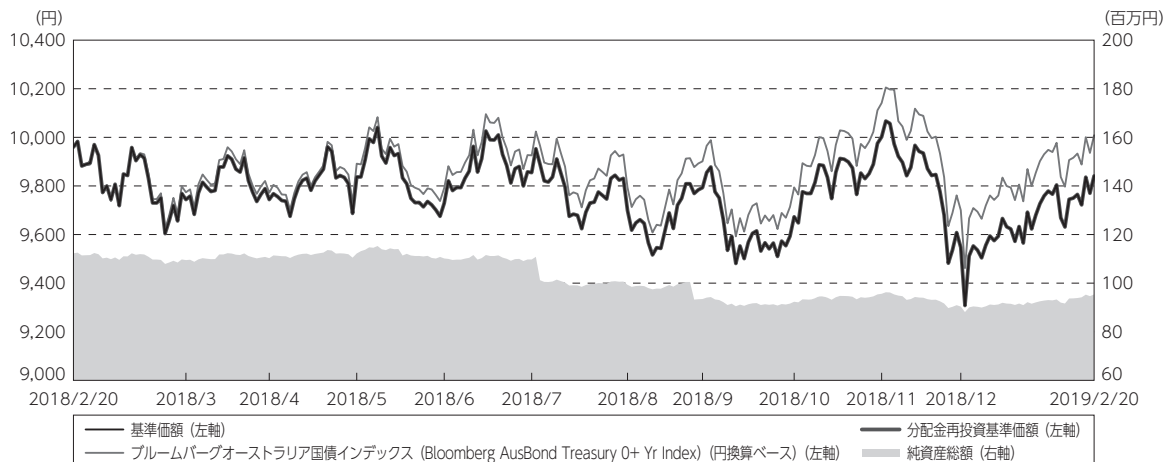
ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

UD 見やすく読みまちがえにくい
FONT ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年2月21日～2019年2月20日)



期首：9,960円

期末：9,841円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 1.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびブルームバーグオーストラリア国債インデックス (Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index) (円換算ベース) は、期首 (2018年2月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) ブルームバーグオーストラリア国債インデックス (Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index) (円換算ベース) は、参考指数です。参考指数の詳細は12ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・オーストラリアドル建ての公社債などを実質的な主要投資対象としているため、実質的に保有する債券からのインカムゲイン (利息収入) が基準価額の上昇要因となりました。
- ・オーストラリアの金利が低下 (債券価格は上昇) したことが、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- ・期を通じてみると、①社債を中心に保有していた非国債の信用スプレッドが拡大したこと、②為替市場でオーストラリアドルが対円で下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

(2018年2月21日～2019年2月20日)

1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 127	% 1.296	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(58)	(0.594)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(63)	(0.648)	購入後の情報提供、運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	12	0.120	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(3)	(0.028)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(8)	(0.080)	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する費用
合 計	139	1.416	
期中の平均基準価額は、9,773円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

(2014年2月20日～2019年2月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ブルームバークオーストラリア国債インデックス (Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index) (円換算ベース) は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 当ファンドの設定日は2015年11月30日です。

	2015年11月30日 設定日	2016年2月22日 決算日	2017年2月20日 決算日	2018年2月20日 決算日	2019年2月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,370	9,998	9,960	9,841
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 6.3	6.7	△ 0.4	△ 1.2
ブルームバークオーストラリア国債インデックス(Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index) (円換算ベース)騰落率 (%)	—	△ 5.7	7.4	0.3	0.5
純資産総額 (百万円)	140	167	204	112	95

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2016年2月22日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) ブルームバークオーストラリア国債インデックス (Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index) (円換算ベース) は、参考指数です。参考指数の詳細は12ページをご参照ください。
- (注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

(2018年2月21日～2019年2月20日)

投資環境

＜オーストラリア国債利回り＞

2年 1.71% (前期末2.04%) 5年 1.73% (同2.44%) 10年 2.10% (同2.90%)

＜対円為替レート＞

オーストラリアドル／円 79円23銭 (前期末84円61銭)

※上記は当期末の数値です。

＜債券市場＞

当期のオーストラリア金利を5年国債利回りの動きで見ると、期を通じては低下しました。

期初より2018年3月にかけては、米国と中国との追加関税措置に端を発する世界的な貿易摩擦への懸念の高まりなどを背景に金利が低下しましたが、その後、北朝鮮をめぐる地政学リスクの後退をきっかけに金利が上昇（債券価格は下落）に転じました。しかし5月に入り、イタリアやスペインの政治問題が深刻化すると再び金利が低下し、米中間の貿易戦争に対する懸念が強まると、金利の下押し圧力が強まりました。その後も、①世界的な金利の低下傾向、②オーストラリアの雇用や消費者信頼感などのぜい弱さなどから、金利の低下がさらに進みました。

11月上旬には米国の雇用統計で非農業部門雇用者数が予想以上に増加したことや平均時給の伸びが高まったことなどを背景に金利が上昇したものの、①米中間の貿易摩擦、②英国の欧州連合（EU）からの離脱（ブレグジット）交渉の進展、③イタリア財政問題に対する懸念などに注目が集まると、金利は低下する展開となりました。12月に入ると、米中間の貿易問題に対する懸念が高まったほか、オーストラリアの2018年7～9月期の国内総生産（GDP）成長率の鈍化が確認され、金利の低下が加速しました。2019年年明け以降もオーストラリアの経済指標の悪化やインフレの落ち着きを示す指標の発表などを受け、金利は低下基調となりました。

＜為替市場＞

当期のオーストラリアドルは、期を通じてみると対円で下落しました。

2018年3月中旬以降、①米国と中国による貿易摩擦への懸念の高まり、②オーストラリアの主要輸出品目の一つである鉄鋼石の価格の下落などを背景に、オーストラリアドルは対円で下落しました。4月に入ると、北朝鮮をめぐる地政学リスクの後退を受けてリスク資産に対する選好が強まり、オーストラリアドルは対円で上昇しました。その後もオーストラリアドルの強さが確認される場面がありましたが、米中の貿易問題への懸念が対円でオーストラリアドルの上昇を抑える展開となりました。8月に入り、トルコなどの新興国への懸念から投資家のリスク回避の動き（リスク・オフ）が活発化すると、オーストラリアドルは対円で下落しました。

11月は①米連邦準備理事会（FRB）の高官によるハト派（金融緩和を選好）的な発言を背景に米ドルが対オーストラリアドルで軟化したこと、②オーストラリア国内の経済指標が堅調となったことなどから、オーストラリアドルは対円で上昇しました。しかし、12月になると米中間の貿易問題が深刻化

する中、資源国通貨であるオーストラリアドルにも売り圧力が強まった結果、対円でも大幅に下落しました。2019年に入り、世界的にリスク資産が回復に向かい、原油価格も上昇に転じる中、オーストラリアドルは対円で緩やかに上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年2月21日～2019年2月20日)

主として、インベスコ オーストラリア債券 マザーファンド (以下、マザーファンドといたします。) に投資を行い、マザーファンドを通じて、オーストラリアドル建ての公社債などに投資を行いました。また、実質外貨建資産の投資に当たっては、為替ヘッジを行いませんでした。

マザーファンドでは、ファンダメンタルズ分析とモデルに基づくクオンツ分析を併用して経済と市場価格の関係の調査・分析を行い、オーストラリアの金利水準や市況動向、信用格付けなどを総合的に勘案して投資銘柄を選定し、ポートフォリオを構築しました。

デュレーション戦略では、機動的に戦略変更を行いました。2018年8月までは参考指数並みから参考指数以下として推移させました。米国をはじめ各国の中央銀行が金融政策の正常化に動き始めている環境下、金利の低下余地は限定的で市場金利には上昇圧力が加わりやすい環境となる可能性が高いと判断しました。9月上旬にいったん参考指数水準とし、10月上旬には参考指数以上としました。その後、利益確定のためポジションを解消するとともに、今度は再び参考指数以下としました。12月はほぼ中立とした後、2019年1月は小幅ながら参考指数以下としました。2月に入ると金利低下余地があると判断し、再び参考指数以上とする戦略をとりました。

信用格付けについては、期を通じてAAA格、AA格など信用格付けの高い債券を中心に運用を行いました。種別配分では社債、地方債の組み入れを機動的に変化させながら非国債の組み入れを維持しました。

(2018年2月21日～2019年2月20日)

当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は△1.2%となり、参考指数であるブルームバーグオーストラリア国債インデックス (Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index) (円換算ベース) の騰落率+0.5%を下回る結果となりました。

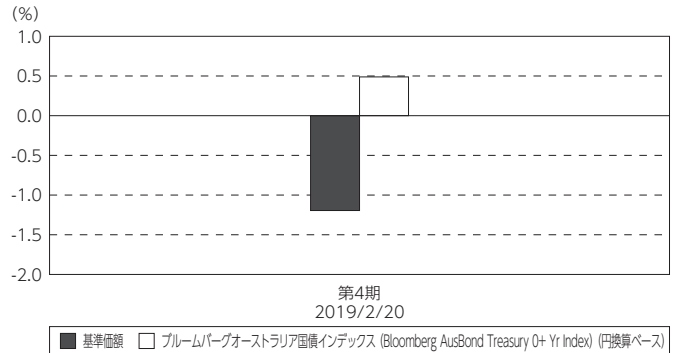
[プラス要因]

- ・2019年2月以降デュレーションを参考指数以上とする中、市場金利が低下したことがプラスに寄与しました。

[マイナス要因]

- ・期初から2018年8月までの間、ポートフォリオのデュレーションを参考指数以下とする戦略をとったものの、金利が低下傾向となったことがマイナス要因となりました。
- ・社債や地方債などの非国債の組み入れを継続した中、期を通じてみると、社債のクレジットスプレッドが拡大傾向となったことがファンドのパフォーマンスにマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税込み) 込みです。

(注) ブルームバーグオーストラリア国債インデックス (Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index) (円換算ベース) は、参考指数です。参考指数の詳細は12ページをご参照ください。

(2018年2月21日～2019年2月20日)

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 4 期
	2018年2月21日 ～2019年2月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	686

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

主としてマザーファンドに投資を行い、マザーファンドを通じてオーストラリアドル建ての公社債などに投資を行います。また、実質外貨建資産の投資に当たっては、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

マザーファンドでは、ファンダメンタルズ分析とモデルに基づくクオンツ分析を併用して経済と市場価格の関係の調査・分析を行い、オーストラリアの金利水準や市況動向、信用格付けなどを総合的に勘案して投資銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。

オーストラリアでは、2018年7—9月期のGDP成長率が前年同期比+2.8%となり、景気の底堅さが確認されました。一方で、賃金の伸びは弱く、競争の厳しさから物品価格の引き上げの困難な状態が今後も続くと思込まれることから、インフレは当面は抑制された状態が続くと予想されます。2019年1月にFRBが金融政策の正常化ペースを鈍化させると明確に示したことから、世界的に金融政策の正常化ペースは鈍化すると想定されます。このような投資環境下、ポートフォリオのデュレーションは参考指数より長期化して運用を開始する方針です。また、依然として世界的に低金利の環境が続いていることから社債といった非国債に対する投資家の需要は根強い状態が続くと予想されるため、社債を中心とする非国債の組み入れを維持する方針です。

お知らせ

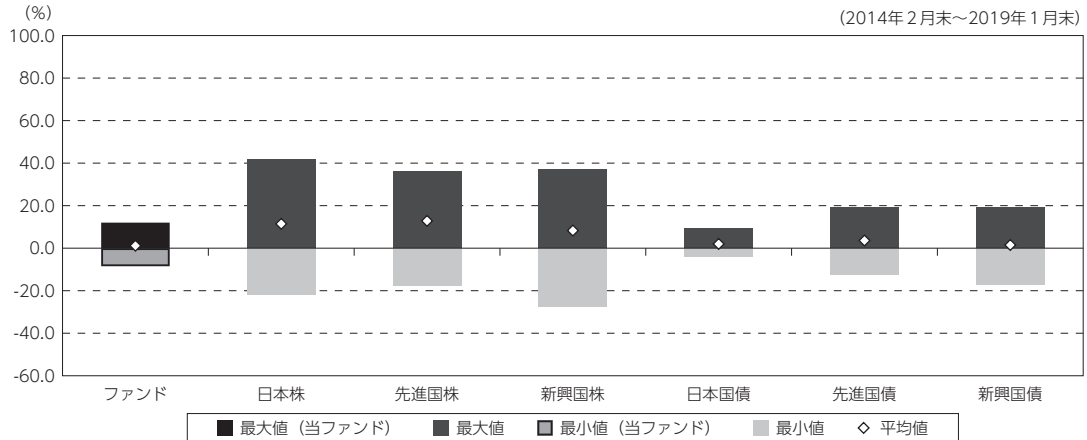
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2026年2月20日まで	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・「インベスコ オーストラリア債券 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、中長期的に安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行います。 ・実質外貨建資産の投資に当たっては、原則として為替ヘッジを行いません。 	
主要投資対象	インベスコ オーストラリア 債券ファンド (年1回決算型)	「インベスコ オーストラリア債券 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ オーストラリア債券 マザーファンド	豪ドル建ての公社債等を主要投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、豪ドル建ての公社債などに投資を行います。 ・オーストラリアの金利水準や市況動向、信用格付などを総合的に勘案して投資銘柄を選定します。 ・運用に当たっては、経済と市場価格の関係を調査・分析し意思決定を行うアクティブ運用を行います。調査・分析は、ファンダメンタルズ分析とモデルに基づくクオンツ分析を併用します。 	
分配方針	原則として年1回の毎決算時（2月20日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合があります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	1.2	11.5	12.8	8.3	2.0	3.6	1.5
最大値	12.0	41.9	36.2	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	-8.5	-22.0	-17.5	-27.4	-4.0	-12.3	-17.4

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年2月から2019年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。なお、当ファンドは2016年11月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI - EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P12の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年2月20日現在)

○組入上位ファンド

銘柄名	第4期末
インベスコ オーストラリア債券 マザーファンド	100.7%
組入銘柄数	1銘柄

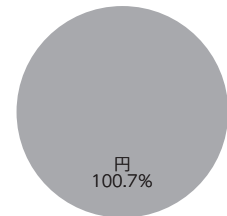
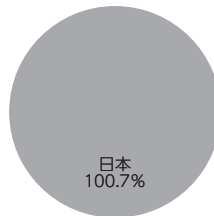
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

○資産別配分

○国別配分

○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

純資産等

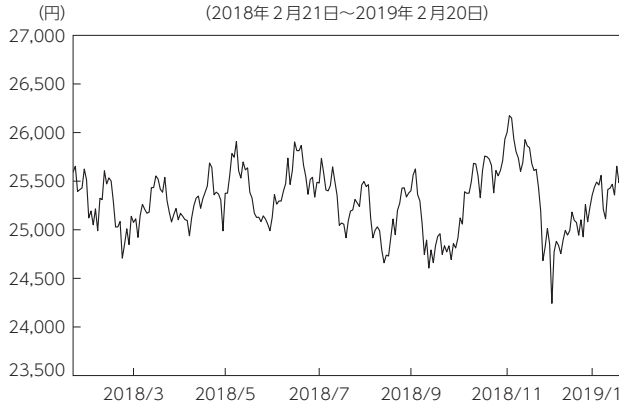
項目	第4期末
	2019年2月20日
純資産総額	95,337,609円
受益権総口数	96,882,211口
1万口当たり基準価額	9,841円

* 期中における追加設定元本額は7,793,991円、同解約元本額は23,650,832円です。

組入上位ファンドの概要

インベスコ オーストラリア債券 マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2018年2月21日～2019年2月20日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用	3	0.012
(保管費用)	(3)	(0.012)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	3	0.012

期中の平均基準価額は、25,294円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2019年2月20日現在)

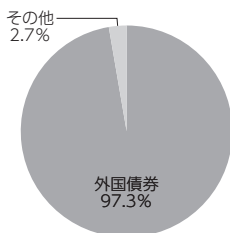
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	オーストラリア国債 2.75% 2029/11/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	9.4
2	オーストラリア国債 2.0% 2021/12/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	6.9
3	ビクトリア州債 6.0% 2022/10/17	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	5.2
4	オーストラリア国債 3.25% 2025/4/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	5.0
5	オーストラリア国債 2.25% 2028/5/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	4.9
6	オーストラリア国債 3.25% 2039/6/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	4.6
7	西オーストラリア州債 3.0% 2026/10/21	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	3.6
8	ニューサウス・ウェールズ州債 3.0% 2028/11/15	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	3.6
9	オーストラリア国債 4.5% 2033/4/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	2.9
10	クイーンズランド州債 3.25% 2029/8/21	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	2.9
	組入銘柄数			51銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

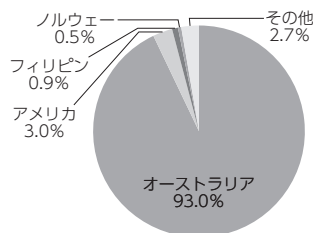
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

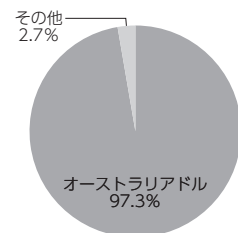
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

＜当ファンドの参考指数について＞

当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてブルームバーグオーストラリア国債インデックス (Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index) (円換算ベース) を掲載しています。当該参考指数は、計算日の前営業日のブルームバーグオーストラリア国債インデックス (Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index) (オーストラリアドルベース) に計算日のオーストラリアドル為替レート (対顧客電信売買相場中値) を乗じ、設定日を10,000として、当社で独自に指数化したものです。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX (東証株価指数) (配当込み)

TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、米ドルベース) に、当日の米ドル為替レート (WM/ロイター値) を乗じて算出しています。

○NOMURA - BPI 国債

NOMURA - BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JP モルガン GBI - EM グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

JP モルガン GBI - EM グローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJP モルガン GBI - EM グローバル・ダイバーシファイド (米ドルベース) に、当日の米ドル為替レート (WM/ロイター値) を乗じて算出しています。

指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan Chase & Co.及び関係会社 (「JP モルガン」) に帰属しております。JP モルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JP モルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。